



中国日本商会

今どきコラム-127

中国雑談

### 米国企業による対中投資

2021年11月13日のウォールストリート・ジャーナル紙によると、米国政府は中国に対して半導体技術の輸出を規制しているが、米国のテクノロジー企業、投資機関による中国のICチップ産業に対する投資額がここ数年倍増している。したがって、このキーとなる技術分野でのトップランナーの地位を維持しようというワシントンの努力は更に困難な局面に遭遇している。

ロジウムグループのデータ分析を引用した報道によると、2017年から2020年に、米国のリスク投資会社、チップ技術会社とその他の個人投資家が中国の半導体産業関連の投資取引58件に参加しているが、これは4年前の2倍となっている。

このほか、分析会社であるピッチブック・データの調査によると、米国のチップ大手、インテルは中国のチップ産業投資に積極的に加わり、チップのデザイン工具の開発に携わっている上海概倫電子株式会社をサポートしている。しかも、米国企業はこの分野でトップランナーの地位を占めている。

ほかに以下の報道がある。シリコンバレーの投資会社、セコイアキャピタルやライトスピード・ベンチャー・パートナーズ、マトリックス・パートナーズ、レッドポイント・ベンチャーズも中国のチップ産業に対して67件以上の投資を行い、さらに数回の融資にも参加しており、総じて言えば、中国のチップのスタートアップ企業に対して合わせて数十億ドルの資金を調達している。

本社をサンフランシスコに置くウォールデン・インターナショナルは、対中半導体投資



が最多の米国企業である。データによると、2017年から2020年までの間に、同社は中国のチップ企業に対して25回の投資を行っている。

サリバン米国国家安全保障問題担当補佐官は今年7月、「バイデン政権は米国の対外投資が中国のテクノロジー能力を助長しているかどうか、さらに精査することを検討する」と表明した。彼は「米国の資金の対外流出は輸出規制を逃れ、わが国の安全保障に損害を与えることによって、ライバルのテクノロジー能力を増強している」と述べた。

米国はここ数年来、チップ製造のソフト、設備、その他関連技術の対中輸出をさらに厳格に規制し、合わせて新たな政策とプロジェクトを打ち出し、数十億ドルを投じて半導体製造、デザインにおける優位性を強化しようとしている。

ウォールストリート・ジャーナル紙が報じたデータはワシントンの政府関係者と議員を震え上がらせた。ある民主党上院議員は声明を発表しその中で次のように怒りをぶちまけた。「長い間、米国企業は自らの利益を優先的に考え、より広い視野に立って米国経済あるいはわが国の安全保障を考慮してこなかった」。ウォールストリート・ジャーナル紙は一部議員が監督管理の空白地帯を埋めようと検討していると報じた。

米国政府はなぜ米国企業の中国のチップに対する投資を規制しないのか。米国政府がそうしようと思えば、少なくとも立法措置が必要であり、その過程では数え切れない論争が起き、駆け引きや妥協がとれない。

当然のことながら、自由主義経済学の観点から言えば、中国は産業の国際競争において「挙国体制」という手段を取っている。これは従来型の産業で先進国に追いつくには有効だが、半導体、チップと言ったハイテク産業においては大きな戦略的リスクを意味する。なぜなら、これらの技術的なルート、将来性は極めて不確実だからだ（だから米国人は中国の産業政策を形容する際に「掛け」という言葉を使いたがる）。この角度から言えば、米国人は「戦略的失敗は戦術的な優秀さでは補えない」と言って自らを慰めることができよう。



しかし、現在の問題は中国のハイテク産業分野の戦略において、まだ明らかに失敗した形跡は見えないことだ。これこそが米国側が焦っている理由であろう。

日本企業（中国）研究院 執行院長

[chenyan5931@163.com](mailto:chenyan5931@163.com)